

〈書評〉

村上勇介 編

『「ポピュリズム」の政治学： 深まる政治社会の亀裂と権威主義化』

国際書院 2018年

JETRO アジア経済研究所 上谷直克

今から十数年前、日本の政治学界で、当時の小泉純一郎首相の政治スタイルがポピュリズムだと認識（揶揄）されだした頃、筆者は、ある古株の南米研究者が「日本の政治もようやく南米に追いついたようだな」と冗談っぽく語っていたのを覚えている。あれから時は過ぎ、いまやポピュリズムは世界的なブームとなり、西洋諸国や日本でも、ジャーナリストチックなものから堅実な学術書まで、ポピュリズムと銘打つ本が次々と出版され、まさに成長産業の様相を呈している。

こうして蓄積されてきた近年のポピュリズム研究について、とくに学術的なそれを大別すると、①ポピュリズムの概念の精緻化や理論化と、それに基づき多様な切り口で「ポピュリズムの理論」の実証を試みる研究（代表的なものとして Hawkins et al.(eds)[2019]）、②こうして洗練されたポピュリズム概念を援用しつつ、基本的には各国の政治情勢を叙述する事例研究、そして、③とくに政治哲学の分野での、ポピュリズムを構成する諸原理やそれをめぐる思想、最近では（左派）ポピュリズムという理念を（批判的に再）検討する研究へと、おおよそ3つのカテゴリーに収まるようである。

日本の研究者らによる他の共同研究（佐々木編 [2018]; 谷口&水島編 [2018]）と同じく、本稿が対象とする村上らの研究も、上記の②の部類に属する。そこでは地域横断的で多様な「ポピュリズム」現象（あくまでも括弧つき）の実際や、その経緯や帰結について詳細な叙述がなされている。しかしその内容を検討する前に、まず上記①の研究について少し言及しておく。それは以下の論評において重要な視点を提供してくれるからである。

まず昨今のポピュリズム論でおそらく最も広く使われるポピュリズムの捉え方が Hawkins や Mudde らが立脚する観念的アプローチ（ideational approach）である。これによればポピュリズムとは、社会が究極的には「穢れなき人民（＝善＝味方＝我われ）」と「腐敗したエリートや既得権者（＝悪＝敵＝奴ら）」という敵対的で同質的な

二つの陣営に分かれており、そこでの政治がそうした「人民の一般意志」の現れであるべきだとする善悪二元論的で「中心の薄弱なイデオロギー [ミュデ 2018: 14]」と定義される。一方、観念的アプローチと双壁を成す Weyland が主張する戦略的アプローチでポピュリズムとは、第一義的に、カリスマ性など「個性の強いリーダーが、統治権力を獲得または行使する際に依拠する政治戦略」であり、その戦略は「ほとんど未組織の多数の追従者からの、何にも媒介されず直接的で、制度化もされていないような支持や支援に基づく」ものとされる。実はこの両者のアプローチの主唱者らのあいだで、自らのアプローチの長所／他方のその欠点をめぐって論争があるようだが、両者のアプローチはそれぞれ着眼点が異なるため、相互排他的というよりむしろ相互補完的だと考えるのが（部外者にとっては）生産的であろう。なお評者は、前者のアプローチを「実質的アプローチ」、後者を「形式的アプローチ」と勝手に呼んでいる。それは、ポピュリズムの反多元主義的特徴を強調するミュラーの観点を加味しつつ、ポピュリズムの実質が、あくまでも「善き民の意思」を軸とする道徳的な善悪二元論と、その意思を私（たち）こそが体现するのだとポピュリストが唱道する際の観念フレームの方にこそあると考えられるからである。つまり、旧来のポピュリズム論では、とくに戦略的アプローチに顕著だが、ポピュリズムという政治現象がポピュリストという政治家個人やその組織戦略に矮小化されすぎてきた感があり、もはやそういった構えのみではこの現象の実態や方向性を解明できないのではないかと思われる。実際こうした認識から、例えば観念的アプローチの主唱者らは、ポピュリストが唱道するフレーム（＝サプライサイド）の操作化だけでなく、同時に、その受け手としての「普通の人びと」の側（つまり動員される側）のポピュリストティックな態度（＝デマンドサイド）の抽出や測定を試みている。つまり、インターネットや SNS の普及など現代社会のコミュニケーションに重大な転回 [高田 [2011]] が起こる中でのポピュリズム現象の解明は、もはや、いかなるコンテキストで、どんな個性を持った政治家（ポピュリスト）が、どのようなフレームを「一方向的に」振り撒くかに留まることはできない。それに加え、そうしたフレームを、いかなる態度を持つ普通の人びとが、何をキッカケに受容・「感染」・拡散・伝播し、そうした態度が活性化され、普通の人びととポピュリストとの「相乗効果を通じて」具体的にいかなる帰結をもたらされるのか／もたらされないのかまでをも視野に入れねばならないのである。

とはいえ、少なくともここで忘れてはならないのは、実際のポピュリズムの研究・調査に携わるに際して、必ずしも上記の二つに限定されない、なんらかの定義やアプローチを採用するということが、その対象としてのポピュリズムという政治現象を（それぞれの定義と整合的な）「明瞭な諸要求のセット」や「一つの内的なロジックを持つもの」と見なすことにコミットすることを意味するという点である。言い換えれば、それぞれの定義に応じた「ポピュリズム」現象の解明に向けて、それに適したア

アプローチ（接近作法、取り組み方）が本来なら探求されるべきだということである。つまり、ポピュリズムという概念が政治的に論争的で、従来あまりにもアド・ホックに使われてきたがゆえに、これらの、実証的に「使える」定義が考案されてきたのであり、そうである以上、それを使う側も、その定義に依拠することでいったい「ポピュリズムの何が解明されるのか」という意義、また、その適用範囲や外延などをしっかりと認識するべきだと思われる。

前置きはここまでとし、では順を追って各章の「ポピュリズム」に関する議論について見てみよう。まず本書は三部建てになっており、第1部はラテンアメリカの事例、第2部は米国や中東欧の事例、そして第3部ではアジアや中東の事例が分析対象となる。

まず第1章「ボリビア・モラレス政権の『ポピュリズム』：インフォーマルな支持基盤の隆盛」（岡田勇）は、サーベイ・データ分析に基づいてモラレス政権の支持基盤の変遷を見ることで、政権の長期化の要因を探るものである。まず、本章でポピュリズムは観念的に「善悪の二元論に基づいて政治支持を集めようとする政治手法（68注2）」として定義される。しかし、結局この定義が活かされる間もなく、モラレス＝ポピュリズムという説明は一見すると妥当であるが、筆者自身含め「今日のモラレス政権を深く知る研究者」は「ポピュリズムという概念を用いようとはせず、異なった視点からこの政権の性格を捉えようと（48）」し、それゆえ本章は、モラレス政権下のポピュリズムという表層的現象ではなく、あくまでもモラレスの支持基盤と政権維持の長期化の分析に特化されることになる。もしこの章をポピュリズム論の一環と期待した読者（評者を含む）がいるとすれば、冒頭で、あたかも「モラレス政権を“ポピュリズム”などと呼ぶ議論は、モラレス政権を表層的にしか捉えておらず、単にそれについて深く知らないから」と言い放たれ、途方に暮れることになるだろう。もちろんモラレスがポピュリストではないという解釈はそれとして大いに傾聴に値するが、管見の限りでは「モラレスをそのように（評者注：＝ポピュリストと）形容することは一般的ではない（47）」という言明はかなり意外にも感じられる。それゆえむしろ、支持基盤の分析に先立って、評者を含め、外面のみでボリビア・モラレスのポピュリズムを語ってきた人びとが納得できるような形で、上記の定義に従いつつ、なぜモラレスをポピュリストと呼べないのかの説明が丁寧になされるべきではなかっただろうか¹。むしろ、だからといって、本章で展開された政権の支持基盤に関するデータ分析の価値が減じるわけではないが。

つづく第2章「エクアドル：コレア政権と市民革命」（新木秀和）でポピュリズムは、おそらく戦略的アプローチに依拠して、「カリスマ的指導者の下で、政党や運動などを通じた動員により、組織化されたあるいは未組織の多くの追従者から支持を得

て、政治権力を追究ないし行使する政治のスタイルや戦略 (p.95 注3)」と定義される。冒頭で「本章の目的は、ラテンアメリカにおけるポピュリズム論の視角からコリア政権の特徴、とくに長期化の要因を検討すること」とあり、本文中の小見出しにもポピュリズムの文字が散見される。ただし内容は概して、2007年から2017年までの10年にわたるコリア政権下の政治的事象や事件を、ポピュリズムというよりは、例えば「委任型民主主義」や「市民革命」「権威主義」そして時に「急進／左派ポピュリズム (定義は明示されていない)」などの概念を駆使して辿るものとなっている。評者個人的には、コリア前政権の政治スタイルこそ、観念的アプローチであれ、戦略的アプローチであれ、まさにポピュリズムとして分析されるに大いに値する事例と考えている。よって、もし本文中でも触れられていた様々な事象 (大統領がMCのラジオ&テレビ放送、「永久の選挙キャンペーン」、社会運動やメディアや司法府などのチェック機関などと執政府との関係 etc) がこれらのアプローチの観点から、因果的により深く掘り下げられていたなら、ポピュリズム論として、読者が得られるものもより大きかったのではなかろうか。

このセクション最後の第3章「21世紀ラテンアメリカにおける『ポピュリズム』の典型：ベネズエラのチャベス政権とその後」(村上勇介)では、タイトルのおおりに、近年のラテンアメリカ地域でのポピュリズムの典型とされてきたベネズエラのウゴ・チャベス政権が取り上げられる。本章の執筆者で編者でもある村上は、序章「ポピュリズムの現代的位相」も執筆しており、両章を通じて、近年のとくにラテンアメリカ政治研究者の手によるポピュリズム論が非常に丁寧にレビューされている。なお、村上のポピュリズムの捉え方は、観念的アプローチと非常に近い。ただ、評者が見たところ、前章同様この第3章の議論でも「急進左派」や「アウトサイダー」「権威主義化」という概念が文中に散見されるが、本文の記述のみでは、筆者が強調する「チャベス政治のポピュリズム性 (105)」がそれほどハッキリと分かるわけではないようだ。評者の印象では、チャベスの政治のスタイルや戦略としては、やはりエクアドルのコリアやトルコのエルドアンとのポピュリズムと似通っており (ただ両者がチャベスを真似たのかもしれないが)、もしこの事例でのポピュリズム言説の変遷や動員組織 (政党) の制度化の側面がより深掘りされていれば、「チャベス政治のポピュリズム性」だけでなく、チャベスのポピュリズムの先進性がより色濃く出たのではないかと思う。

さて、第2部に入って最初の第4章「21世紀のアメリカのポピュリズム」(大津留[北川] 智恵子)では、米国のトランプ政権の「ポピュリズム」の動向を踏まえつつ、この国におけるポピュリズム思想や運動の変遷が語られる。確かに「トランプ大統領の選出の経緯やその後の政権運営の特異さ (28)」ゆえに、トランプ現象は、世界的なポピュリズム・ブームのいわば牽引役として注目を集めることになった。しかしこの

国でのポピュリズムは、とりわけ強固な二大政党制の存在からか、その役割も意味も他国・他地域のそれとは少し異なっているようにも見える。そこで本章の前半は、独立以降のアメリカにおけるポピュリズム現象とその歴史的・制度的・組織的背景が明瞭に描かれる。そして後半は、現代アメリカにおけるポピュリズム興隆の背景として、1980年代以降の社会経済的な構造変化や、それにより生じた様ざまな社会的亀裂や排除について、要領を得た解説がなされる。本文中これとってポピュリズムの定義が明示されていない点は評者としては残念だが、とくに後半部、「現代アメリカのポピュリズム」としてのトランプ現象／サンダース現象が生じた「敵探しの文脈(149)」や、虐げられた（と感じている）人びとの不満・不安・怨嗟、そしてそれを選挙戦に有利に使うトランプの巧妙さが非常に手際よく論じられていると感じた。なお筆者は、トランプの「ポピュリズム」が、彼にとって集票のための便宜的な手段それ以上でも以下でもないと考えているようであり、「トランプが真にポピュリストであるか否かを見定めるには、今後の政権運営の展開を待つしかない(161)」ということである。

一方、第5章「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム：ヴィシエグラード諸国の事例から」(仙石学)では、東欧のハンガリー、ポーランド、チェコ、スロヴァキアにおけるポピュリズムの台頭が、ネオリベラル的な経済政策との関係から検討される。これらの国々でのポピュリズム台頭の説明としては、例えば、少数民族政党の存在やリベラルな価値の浸透、またはEUの影響力の弱体化などに着目する議論があるが、筆者はそれをネオリベラル的な政策の受容の仕方の違いと、それに由来する「ポピュリストとその敵」の関係のあり方の違いに求めている。筆者によれば、まず4カ国それぞれに出現したポピュリスト政党の特徴は、観念的アプローチに基づきつつ、誰を「我われ」に含み／何を「敵」と想定しているかで3つのパターンに分けられるという。しかし国別でみると、ネオリベラリズムの期間が長くその負の影響をより強く被るハンガリーとポーランドでは、それを推進してきた既存政党(=敵)への批判を強めた保守ナショナリスト勢力が、ポピュリスティックな言説で支持を広げるのみならず、政権を担当さえしている。一方、チェコとスロヴァキアでは、リベラル政党と社民政党のいずれも「既存の政治勢力」の代表となり、それに対抗するポピュリズムがイデオロギー性の弱い「反現状」、「反政党政治」的な形で周辺的に表出したにすぎないという。実際、近年のポピュリズム論で東欧の事例としてたびたび言及されるのは、ハンガリーのオルバン政権と、ポーランドのシドゥウオヤモラヴィエツキを首班とする「法と正義」政権であろう。例えば社会における反ネオリベラル的な情勢からの(急進左派的な政策を推進するという意味で)急進ポピュリズムという流れは、まさに本書第1部で扱われたアンデス3か国のそれを髣髴とさせる。ただ、これらの国々にポピュリズム興隆の経緯や帰結が実は大きく異なったように、ハンガリーとポーランドでも何らかの小さからぬ相違があると思うのだが、いったいそれは(筆

者も依拠する観念的アプローチの観点から) いかに説明しうるのであろうか。

いよいよ最後の第3部では、アジア・ユーラシア、とくに東南アジアとトルコに目が向けられる。そこで第6章「タイにおけるポピュリズムと脱民主化」(玉田芳史)は、タックシン・チンナワット政権以降現在までのタイ政治的変遷をポピュリズムの観点から捉えようとする。例えば、タックシン政権の登場が、1990年代の民主化や経済発展による経済社会的な変動による有権者の意識の変化(「臣民から市民へ」)に由来し、(もし軍による政治的な介入がなければ)タックシン派が常勝勢力であることなど、タックシン以降の複雑な政治状況が詳細だが分かりやすく述べられている。ただし本章での議論をポピュリズム論としてどう評価するかと問われると、それは少し難しい。筆者の説明では、大衆迎合的と揶揄されるタックシン政権は大嶽秀夫のいう「利益誘導型のポピュリズム」であり、それに抗する黄シャツ派のデモは、部分的にヤン＝ヴェルナー・ミュラー的な意味および島田幸典的な意味でやはり「ポピュリズム」である。さらに、近年のプラユット政権に至っては、同じくミュラー的なポピュリズム理解(「道徳的敵視」「反多元主義」という部分)をベースにしつつ「権威主義的ポピュリズム」でありかつ「劇場型のポピュリズム」でもあるという。つまり本章ではそれぞれの現象が、それぞれ違う定義や(部分的な)属性からポピュリズムとされており、要するに、ここでなされているのは、ある政治現象を〇〇ポピュリズムと名付けること以上でも以下でもないように感じた。例えば、学術的にはすでにそのようには語られないが大衆迎合やバラマキと揶揄する蔑称としての「ポピュリズム」云々の論争からは離れて、もし例えばエクアドル章と同じく戦略的定義からタックシンの政治の仕方を捉えなおし(なお、観念的定義の妥当性について筆者は疑問視している)、それ以外の現象は「反ポピュリズム」の動きとして捉えれば、ポピュリズム論としてより多くの得るものがあったかもしれない。実際、奇しくも筆者自身が指摘している通り、概して王党派ポピュリズムは「ポピュリズムとして不可欠なものが欠落していた(p.221)」のであり、そうであるならもうそれはポピュリズムなどではなく、守旧派勢力の政治スタイルを形容すれば、例えば「衆愚政治観に彩られたエリート主義」や「単なる君主的・軍事的パターンリズム」と呼ぶのが妥当であろう。

つづく第7章「『ピープル』の敵は誰か? : フィリピンにおける腐敗、貧困、犯罪の敵対化」(日下渉)では、1986年の民主化以降に断続的に誕生したポピュリズム政権が、いかに「『我われ/彼ら』間の敵対関係」のフレームを(再)構築してきたかが論じられる²。筆者によれば、民主化以後のフィリピン政治は「国民の連帯による民主政治」「貧者に優しい政治」「道徳的市民の政治」「義賊の家父長政治」というフレームによって特徴づけられ、その都度、「善き『我われ』の政治と悪しき『彼ら』の排除という敵対関係の構図」が作り上げられてきたという。ただ、評者がこの章を読んだ限りでは、この種の「構図」がなんとか当てはまりそうに見えるのは「貧者に優し

い政治」を掲げたエストラダ政権と「『悪しき他者』から『善き市民』を守る（義賊）」というフレームを構築したドゥテルテ政権だけかと思われる。とはいえ、例えば前者のエストラダのポピュリズムについては、「悪しき彼ら」との敵対性やその排除の側面が明示されておらず、「善き人びと（＝貧者）」へのケアのみが言及され、その実態は、もはやポピュリズム政治を定義づける属性でも何でもない単なるバラマキ政治に近いような印象を受けた。また後者のドゥテルテ政権の場合も、そこで構築された「善き市民 vs 悪しき他者」という構図は、要するに日本でも人口に膾炙する「善良な市民 vs 犯罪者」という図式であり、またそもそもこの悪しき者（犯罪者）たちは、通常のポピュリズム論で想定される「少数だが強大なエリート」でも「既得権者」でもないように思える。またこれはポピュリズム論としては致命的かもしれないが、家父長的なボスの義賊的道德に基づいた暴力的な秩序支配は、ボスの恣意性が顕示され、それとして正統視される時点で、（たとえタテマエだとしても）もはや「普通の人びとの一般意思の体現」というポピュリズムのコアの正統化の理念とは、おおよそ相いれないものではなかろうか³。

そして最後の第8章「トルコ：エルドアンの新ポピュリズム」（間寧）では、最近のトルコのポピュリストの例としてレジェップ・エルドアンを取り上げ、概して不評なネオリベラリズム改革を引き継ぎつつも、この政権が15年の長きにわたり権力を維持できた原因を探求する。この章に関し特筆すべきは、いわゆる観念的アプローチ（筆者のいう「ポピュリズムの最小限定義」と戦略的アプローチ（同「拡大定義」）の両者の観点を手掛かりとしつつ、エルドアン政権のポピュリズム政治の様態を丁寧な跡づけている点である。実際、エルドアン政権のポピュリズム的手法の特徴は、第一に、例えば「宗教的立場の相違」から「所得の格差」へと、時の経過や状況変化に応じて巧みに「善良な人びと 対 悪しき者たち」の対抗軸を切り替えてポピュリスト言説を唱道してきたこと、第二に、戦略的アプローチでの想定とは異なり、与党公正発展党（AKP）を非常に組織的なマシン政党に作り上げ、それを動員装置として最大限に利用してきたことである。さらに本章では、エルドアンが演説などで繰り返し使用する常套句とその含意をリストアップし、いかに自らに利するように「敵」や「多数派」が効果的に形成されてきたのかが例証されている。冒頭で述べたとおり、現在のポピュリズム論で最もメジャーな両アプローチは、相互排他的ではなく、相互補完的に使用されるべきであり、本章の議論は、そうした方向性でポピュリズムを解明したまさに模範的な論稿だと感じられた。まして、旧来の「ポピュリズムは短命」との想定とは異なり、ポピュリズム政権ほど長期化（権威主義化）することが詳らかにされつつある今（Kyle & Mounk [2018]）、人びとの説得と動員に向けたポピュリズムのレトリックやフレームと組織とその因果メカニズムの解明は、ますます重要なテーマになってくるだろう。

以上、評者の考える「ポピュリズム論」像に基づき本書各章で展開された議論をざっと見てきた。むろん評者の見解は、依然としてかなり錯綜しているといつてよい多様なポピュリズムをめぐる議論と距離を置くために、あえて近年主要なアプローチに立脚点を定めた個人的な感想にすぎない。したがって、評者がかつて本書の紹介で記したように、各章それぞれの内的なロジックに忠実に沿えば、本書の各章で丁寧に解明されるそれぞれの国のポピュリズムの姿は、まさにその実像に迫るものであり、それゆえこの書が、ポピュリズムの実態にふれたい読者諸兄姉にとって一読の価値が十分あることになんら変わりはない。本書と同じく、本評論もそうした「ポピュリズムの実態にふれたい読者諸兄姉」のポピュリズム理解に、たとえわずかでも資することができれば幸いである。

注記

¹ なお、おそらく筆者が依拠する観念的アプローチの主唱者の Hawkins らが組織する『チーム・ポピュリズム』作成のポピュリスト・スコア（ポピュリズムの観念的定義を基本に、2週間の講義とトレーニングを受けた判定人が、対象国の為政者の施政演説や談話・スピーチなどから、その政権のポピュリスト度を総合評価し、0～2の範囲で数値を割り当てたもの）によると、2006～2010年の第一次モラレス政権は1.5ポイント（非常にポピュリスト）、2010～2015年の第二次時で1.0ポイント（普通にポピュリスト）、また、2015年以降現在までの第三次政権は再び1.5ポイント（非常にポピュリスト）とされている。
<https://populism.byu.edu/Pages/Data>（2019年11月1日閲覧）

² まず本章の冒頭でポピュリズムは「一部の既得権益層によって悪用されてしまった既存の民主政治を、今一度「人民」による統治という理念に近づけようとする言説と実践である」と言明され、また次の項では『『ピープル』へのアピールによって、既存の権力構造における支配的なイデオロギー、アイデア、価値に敵対を提示する対抗言説』であるとも定義されている。

³ 本章を読んでいて気懸りなのは、筆者が、おそらく現代では最も標準的な（ダールの）民主主義概念の根底にある政治的「平等」（メンバー全員に関わることを決めるに際する、各メンバーの自由と機会の平等）と、いわゆる経済社会的な「平等」を混同しているのではないかという点である。もちろん、こうした理解は、観念的なポピュリズム概念についての理解にも反映され、あたかもポピュリズムが「より良き政治と社会を希求する」イデオロギーであるかのごとく言及されているようである。もちろんそういう筆者自身の理解であれば別にかまわないが、観念的アプローチが極めて有用なのは、そもそもそれ自体は中身の詰まった「通常のイデオロギー」ではなく、どのようなイデオロギーとも結合しうる「中心の薄弱なイデオロギー」であり、奇しくも筆者自身が述べるように「新自由主義的路線の変更といった既存の経済構造の変革を訴える」ものでもないし、マニフェストのような「政策の公約」ですらない。それはあくまでも、いわば政治的決定の主体とその行われ方をめぐるある種の倫理観である。したがって、例えばもし仮に「悪たるエリート」が貧困層の生活改善を望むのに対し、「善たる民」が自らの「貧困状態の継続」や「更なる格差拡大」を望むようなことがあるとするならば、前者の願望を排してでも、後者の意思（一般意思）こそが政治の場において最も尊重されねばならないということになる。

参考文献

Hawkins, Kirk A., Ryan E. Carlin, Levente Littvay and Cristóbal Rovira Kaltwasser (eds) [2019] *The Ideational Approach to Populism: Concept, Theory and Analysis*, London: Routledge.

Kyle, Jordan and Yascha Mounk [2018] ” The Populist Harm to Democracy: An Empirical Assessment,” Working Paper, TONY BLAIR Institute for Global Change.

(<https://institute.global/insight/renewing-centre/populist-harm-democracy>)

佐々木毅 編 [2018] 『民主政とポピュリズム』 筑摩書房

高田明典 [2011] 『現代思想のコミュニケーション的転回』 筑摩書房

谷口将紀, 水島治郎 編 [2018] 『ポピュリズムの本質—「政治的疎外」を克服できるか』 中央公論新社